



平成29年1月13日

飯田市議会  
議長 木下 克志 様

【代表者】長野県飯田市龍江194  
飯伊旅館組合  
組合長 旅館丸山の湯 吉沢重治



## 地域の実情に応じた民泊制度の実現に向けた 法整備を求める陳情書

### 【陳情趣旨】

飯伊旅館組合は、飯田下伊那地域内の旅館ホテル46件(平成29年1月1日現在)が加盟する、長野県旅館ホテル生活衛生同業組合傘下の同業者組合です。

平素は当組合の事業に対しご理解とご協力いただいておりますことに對し、心より御礼申し上げます。

さて、わが国では訪日外国人観光客の増加により、大都市圏を中心として宿泊施設の不足が顕在化しており、このような中、国は住宅を活用して宿泊サービスを提供する「民泊サービス」の制度化に向けた検討を進めています。

民泊は宿泊施設の確保につながることで期待される一方、地域住民の暮らしにおける、生活・衛生環境や防犯・防災面等の様々な分野に影響が及ぶことが懸念されています。

また、本県においては宿泊施設の稼働率が全国でもとりわけ低い状況にあり、民泊の推進よりも既存施設の活用が深刻な課題となっていることから、民泊制度の導入については様々な議論があります。

よって当組合は国会及び政府において、民泊制度の導入にあたっては地方の意見を十分に聴くとともに、地域の実情に応じた運用を可能とする法整備を行うよう強く求めます。

以上の趣旨から、地方自治法第99条にもとづき、国会及び関係大臣に対し意見書を提出していただくよう、陳情いたします。

# 地域の実情に応じた民泊制度の実現に向けた 法整備を求める意見書（案）

地方自治法第99条の規定により、下記のとおり意見書を提出します。

## 記

わが国では訪日外国人観光客の増加により、大都市圏を中心として宿泊施設の不足が顕在化しており、このような中、国は住宅を活用して宿泊サービスを提供する「民泊サービス」の制度化に向けた検討を進めている。

民泊は宿泊施設の確保につながることで期待される一方、地域住民の暮らしにおける、生活・衛生環境や防犯・防災面等の様々な分野に影響が及ぶことが懸念されている。

また、長野県においては宿泊施設の稼働率が全国でもとりわけ低い状況にあり、民泊の推進よりも既存施設の活用が深刻な課題となっていることから、民泊制度の導入については様々な議論がある。

よって本議会は、国会及び政府において、民泊制度の導入にあたっては地方の意見を十分に聴くとともに、地域の実情に応じた運用を可能とする法整備を行うよう強く要請する。

平成29年 月 日

議会

議長

## 【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣